第五号の四様式　（平20内府令47・全改、平21内府令20・平27内府令37・平30内府令３・平31内府令３・令元内府令２・一部改正）

【表紙】

【提出書類】　親会社等状況報告書

【根拠条文】　金融商品取引法第24条の７第１項及び第２項

【提出先】　＿＿財務（支）局長

【提出日】　年　月　日

【事業年度】　第　期（自　年　月　日　至　年　月　日）

【会社名】

【英訳名】

【代表者の役職氏名】

【本店の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【提出子会社名】(1)

【提出子会社代表者の役職氏名】

【提出子会社本店の所在の場所】

【縦覧に供する場所】　名称

（所在地）

第１【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【所有者別状況】

区　分	株式の状況（１単元の株式数　株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）									―
所有株式数（単元）									
所有株式数の割合（％）								100	―

⑵【大株主の状況】

氏名又は名称	住　所	所有株式数(株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
計	―		

2【役員の状況】

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
計					

第2【会社法の規定に基づく計算書類等】⑵

1【貸借対照表】

2【損益計算書】

3【株主資本等変動計算書】

4【個別注記表】

5【事業報告】

6【附属明細書】

（記載上の注意）

次に掲げるものを除き、第三号様式に準じて記載すること。

⑴　提出会社を親会社等とする提出子会社について記載すること。

⑵　親会社等の最近事業年度末における当該親会社等の会社法第435条第2項及び会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第59条第1項に規定する貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、事業報告及びこれらの附属明細書（以下「計算書類等」という。）を記載すること（同法第436条第1項及び第2項の規定による監査役（監査等委員会設置会社にあっては監査等委員会、指名委員会等設置会社にあっては監査委員会）の監査に係る監査報告及び同項の規定による会計監査人の監査を受けている場合の当該会計監査人の監査に係る監査報告を当該計算書類等に添付すること。）。

⑶　親会社等が会社以外の者の場合には、⑵に準じた書類を提出すること。

⑷　会社法の規定に基づく計算書類等の記載に代えて、当該計算書類等を報告書に添付することができる。